業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的　1　　市民が快適に暮らせるまちになる

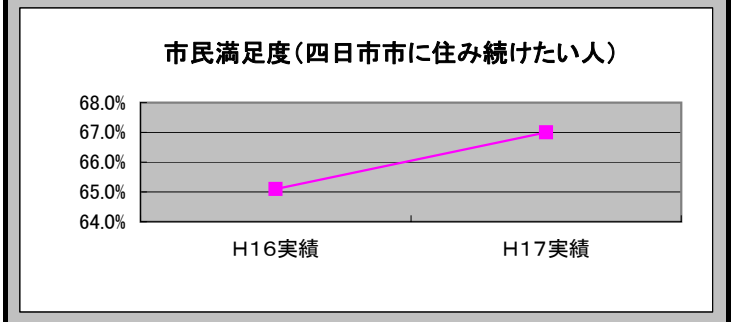
行動目標　1－1　　快適に暮らせる生活基盤が整う　　（所管課名　都市整備部都市計画課）

任務目的	総合的な都市基盤づくりを進める	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

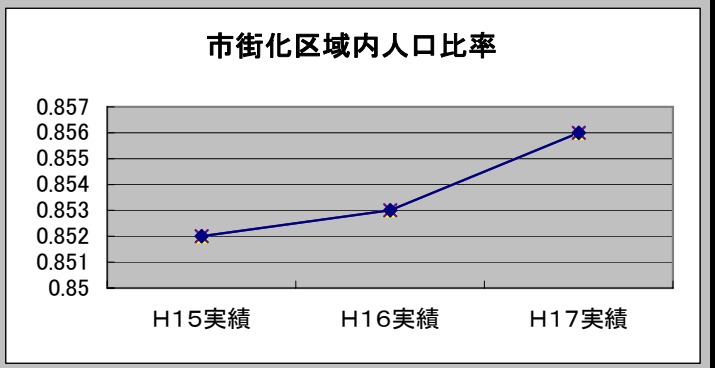
市民満足度（四日市市に住み続けたい人）

H14実績	－
H15実績	－
H16実績	65.1%
H17実績	67.0%
H17目標	70.0%（平成20年目標）
H18見込	70.0%（平成20年目標）



市街化区域内人口比率

H14実績	－
H15実績	85.2%
H16実績	85.3%
H17実績	85.6%
H17目標	87.0%（H18目標）
H18見込	87.0%



指標の説明

人口減少時代に効率的かつ健全な都市運営を図るため、調整区域の維持を図りつつも市街化区域内人口を維持する。
また、市民満足度を高め、人口減少期であっても市全体の人口を維持する。

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

人口減少時代の持続可能な都市を実現するため、混乱を呈する市街化調整区域の土地利用方針を確立すべく検討に着手した。

○平成16年度に庁内関係機関で構成する土地利用政策プロジェクトチームを立ち上げ、土地利用の検討に必要な基礎資料収集・課題整理等を行った。

○平成17年度には都市計画審議会に土地利用検討委員会・専門家会議を設置した。その委員には、国の土地利用に係る専門的なアドバイザー等に就任していただき、幅広の議論や掘り下げた視点から検討を進めていただき、年度末には「四日市市の土地利用に関する提言（中間とりまとめ）」を得ることができた。

平成18年度見通し

○引き続き、中間とりまとめに対する市民意見等も参考に議論を深めていただき、都市計画審議会から8月末の最終提言を受ける。
○その提言を基に、市街化調整区域の土地利用方針を定め、土地利用進行管理のための制度設計に着手する。

これからの課題、施策等展開の方向性

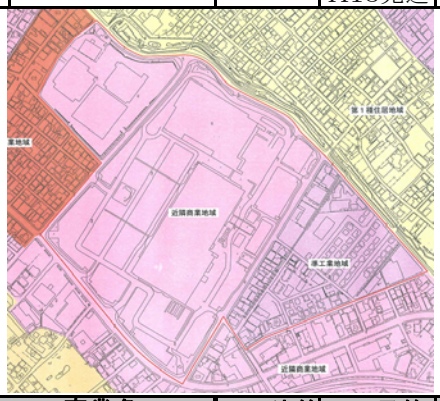
○将来に向け、コンパクトで持続可能な都市を目指すとともに市民満足度を高めるため、市街化調整区域においては、農業施策と連動した土地利用管理を進める一方、市街化区域では、新たな土地利用ニーズや環境負荷の低減等に対応するため、公共交通機関の利用が可能な土地利用計画の見直しに着手する。
○その上で、既成市街地の再生計画を立案、さらに再生の実現化に向けアクションプログラムの策定を行い、平準化した健全な投資の下、市民に使い込まれる都市基盤の再生を図る。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	均衡のとれた土地利用を進める	土地利用計画の策定（定期線引見直進捗状況）	H14実績	基礎調査	☆☆☆
			H15実績	見直し着手	
			H16実績	方向性検討	
			H17実績	素案作成	
			H17目標	案の作成	
			H18見込	告示	



工業系用途からの変更事例（第5回定期線引き見直し案から引用）

基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○第5回定期線引き見直しの素案の策定に努めた。
○土地利用検討委員会で市街化調整区域の土地利用検討を行い、年度末に中間とりまとめを行った。
○都市計画基本図は、世界測地系への変換、都市計画データの付加など市民への情報提供に努めた。

平成18年度見通し

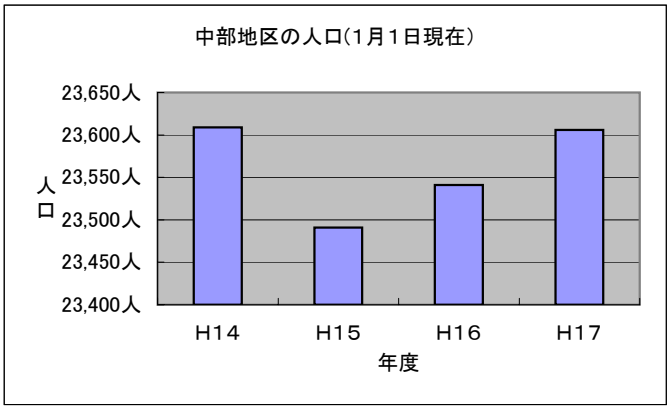
○定期線引き見直し案の庁内調整、地権者等への説明、国・県との協議を経て、市、県都市計画審議会の決定を受け年度内告示を目指す。
○土地利用検討委員会から8月末に最終提言を受け、引き続き市街化調整区域の土地利用の方針決定、及び土地利用の実現に向けた制度設計に着手する。
○都市計画基本図をホームページから市民が利用できるようにする。（IT推進課対応）

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
土地利用計画策定調査費	4,484	5,511	5,334	850
楠地区生産緑地指定事業費		1,806	1,066	1,066
都市計画マスタープラン策定事	336	609	609	273
都市計画策定費	252	391	391	139
都市計画基本図整備事業費	15,365	16,000	12,075	△ 3,290
駐車場整備計画策定事業費		5,640	4,852	4,852
都市計画情報提供事業費	176	170	113	△ 63

これからの課題、事業展開の方向性

○交通体系の見直しとそれに合致した土地利用（環境負荷の少ない都市の実現）を図る必要がある。
○このため、まず本市の目指すコンパクトシティーの方向性の確立と、計画的な実現化を図るためのアクションプログラムづくりに着手する必要がある。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	快適な住環境の整備を進める	中部地区の人口	H14実績	23,609人	☆☆☆
			H15実績	23,491人	
			H16実績	23,541人	
			H17実績	23,606人	
			H17目標	H18見込	
			H18見込	23,639人	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○諏訪新道第3地区において実施する優良建築物等整備事業については、調査設計及び既設建物撤去工事を実施した。
○特定優良賃貸住宅については、54戸に対し家賃の一部補助を行い、4団地に対して利子補給補助を実施した。
○マンションの建て替えや管理について、マンション管理士をマンション管理組合に派遣し、のべ13回の相談事業を実施した。

平成18年度見通し

○諏訪新道第3地区における優良建築物等整備事業については、平成19年度中の完成を目指し、建物工事を実施する。
○特定優良賃貸住宅については、引き続き家賃補助及び利子補給補助を実施し、マンション管理相談についても、引き続き実施する。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
新・住宅マスタープラン見直し	0	1,500	974	974
住情報提供推進事業費	134	200	9	△ 125
共同建替等誘導助成事業費	0	800	0	0
優良建築物等整備費	890	43,000	43,000	42,110
マンション管理等相談事業費	0	120	65	65
特定優良賃貸住宅建設費補助	38,396	0	0	△ 38,396
特定優良賃貸住宅家賃対策費	6,298	9,724	5,176	△ 1,122
特定優良賃貸住宅建設利子補	12,154	13,196	12,334	180
勤労者住宅支援資金融資貸付	169,994	208,349	194,222	24,228

これからの課題、事業展開の方向性

○都心居住を推進するため、快適な住環境の整備方針を検討していくとともに、本町通り沿いまちづくり協議会から提案されたまちづくり構想に基き、必要な施策を住民と協働して検討していく。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	円滑に移動できる交通体系にする	総合交通体系計画（近鉄連立進捗状況）	H14実績		☆☆☆
			H15実績		
			H16実績	補助調査	
			H17実績	着工準備	
			H17目標	認可申請準備	
			H18見込	認可取得	

基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○着工準備採択を受けた近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業は、事業主体の三重県が実施した調査への支援を行った。
○自主運行バス3路線を運行し公共交通空白地域の移動手段を確保した。
○JR四日市貨物駅移転用地を開発公社から買戻しを行った。

平成18年度見通し

○近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業は、事業主体の三重県が今年度予定の事業認可取得に対し、その前提となる鉄道事業者との協定締結等の支援を行う。
○自主運行バスにより公共交通空白地域の移動手段を確保を行う。
○JR四日市貨物駅の移転について、港湾物流と合同事業などの新たな展開の可能性を探る。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
連続立体交差事業負担金		25,000	25,000	25,000
連続立体化関連事業費	7,774	500	494	△ 7,280
地方バス路線維持費	34,546	36,080	35,274	728
地方バス路線維持費（第3種	2,184	1,247	1,247	△ 937
JR貨物駅移転用地取得事業		2,863,100	2,863,097	2,863,097
交通量常時観測調査費	3	3	3	0

これからの課題、事業展開の方向性

○近鉄連立は平成25年度完成に向け、円滑な事業を進めるため三重県と役割分担をしながら支援を行う。
○増加する公共交通機関利用者離れに対し、空白地域への支援として自主運行バスの対応では限界があることから、根本的な検討が必要になる。
○JR四日市駅周辺活性化は十分な実施環境を見定め事業化を図る必要がある。ついては、社会経済情勢に対応した整備手法・活性化手法の再検討、事業費縮減を含めた費用対効果の検証などを進め、早期活性化に取り組む。

業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的　3　　人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

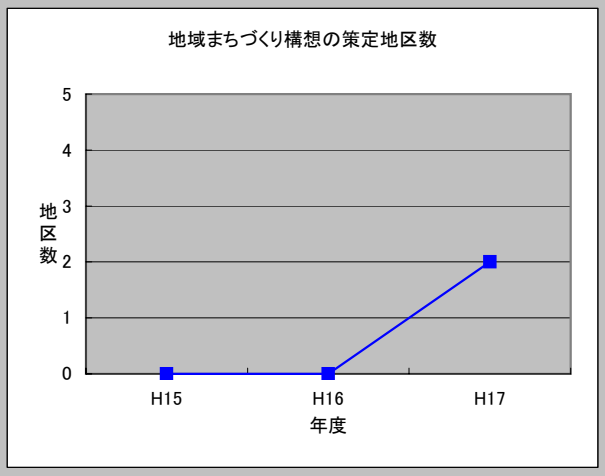
行動目標　3－2　市民主体でまちづくりが行われる　　（所管課名　都市整備部都市計画課）

任務目的	市民との適切な役割分担の基に、地域の特性を活かしたまちづくりを進める	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

地域まちづくり構想の策定地区数

H14実績	－
H15実績	0
H16実績	0
H17実績	2
H17目標	2
H18見込	5（累計）



指標の説明

地域における市民主体のまちづくり構想策定については、説明会、課題ごとの勉強会、まち歩き、ワークショップなどの積み重ねにより具体化をしていくものであるが、成果指標としては、その結果としてのまちづくり構想策定地区数を掲げた。

○ 任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

○まちづくり市民活動の啓発・支援については、橋北、県の2地区において、住民の主体的な活動を支援しながら、地域まちづくり構想の策定を進め、17年度中に上記の2地区から住民版まちづくり構想の提案を受けた。また、本町通り周辺の住みやすい環境づくりを行うため、まちづくり協議会を立ち上げ、住民、行政、大学の3者が協働してまちづくりの検討及び社会実験を行った。その他、新規2地区において構想策定に向けた勉強会などの取り組みを進めた。

○里山保全については、都市緑地法に基づく市民緑地制度の立ち上げを行い、17年度は、県地区に「岡山市民緑地」、桜地区に「初瀬ビオトープの谷市民緑地」の2箇所を開設し、整備や維持管理について地域団体への支援を行った。

平成18年度見通し

○平成18年度は、まちづくり構想策定中の三重地区、まちづくり協議会を立ち上げる予定の富田地区に引続き支援を行うとともに、その他の地区に対しても、住民主体のまちづくり構想策定が進むよう働きかけを行う。また、本町通り沿いまちづくりについては5月に構想提案を受けた。

○四日市市広域緑の基本計画に基づき、保全すべき丘陵地で里山保全活動に取り組もうとしている団体に対して、市民緑地制度の説明会などの働きかけを行い、新規開設につなげる。

これからの課題、施策等展開の方向性

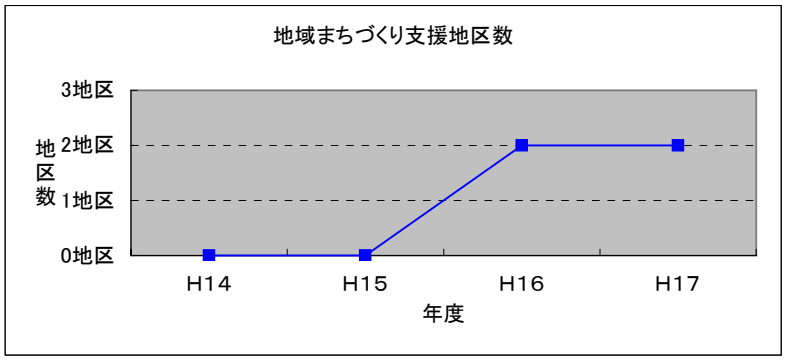
○住民から提案されたまちづくり構想を都市計画マスタープラン地域地区別構想の策定につなげる。住民との役割分担に基づき、地域のルールづくりなど、構想実現のための協働をさらに進める。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う	地域まちづくり支援地区数	H14実績	0地区	☆☆☆
			H15実績	0地区	
			H16実績	2地区	
			H17実績	2地区	
			H17目標	2地区	
			H18見込	5地区	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○橋北、県の2地区において、住民の主体的な活動を支援しながら、地域まちづくり構想の策定を進め、17年度中に上記の2地区から住民版まちづくり構想の提案を受けた。また、本町通り周辺のまちづくり協議会を立ち上げ、住民、行政、大学の3者が協働してまちづくりの検討及び社会実験を行った。その他、新規2地区において構想策定に向けた勉強会などの取り組みを進めた。

平成18年度見通し

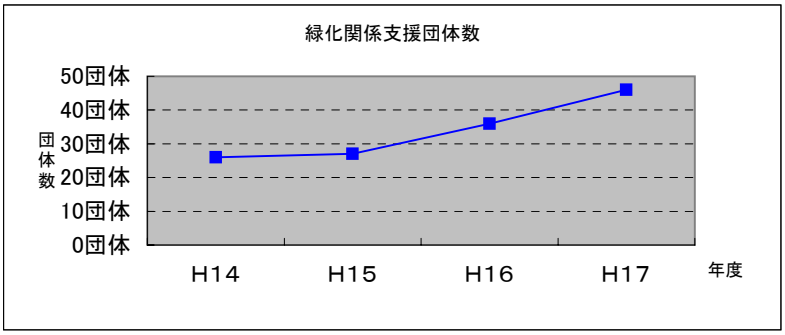
○平成18年度は、まちづくり構想策定中の三重地区、まちづくり協議会を立ち上げる予定の富田地区に引続き支援を行うとともに、その他の地区に対しても、住民主体のまちづくり構想策定が進むよう働きかけを行う。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
まちづくり活動支援事業費	1,645	2,500	1,899	254

これからの課題、事業展開の方向性

○住民から提案されたまちづくり構想を都市計画マスタープラン地域地区別構想の策定につなげる。住民との役割分担に基づき、地域のルールづくりなど、構想実現のための協働をさらに進める。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	市民の手により緑の保全と創出を進める	支援団体数	H14実績	26団体	☆☆☆
			H15実績	27団体	
			H16実績	36団体	
			H17実績	46団体	
			H17目標	H18見込	
			H18見込	50団体	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○里山保全については、都市緑地法に基づく市民緑地制度の立ち上げを行い、17年度は、県地区に「岡山市民緑地」、桜地区に「初瀬ビオトープの谷市民緑地」の2箇所を開設し、整備や維持管理について地域団体への支援を行った。
○緑化基金を活用した花と緑いっぱい事業については、44団体に対して、公園や街路花壇での活動に補助を行った。

平成18年度見通し

○里山保全については、四日市市広域緑の基本計画に基づき、保全すべき丘陵地で活動に取り組もうとしている団体に対して、市民緑地制度の説明会などの働きかけを行い、新規開設につなげる。
○花と緑いっぱい事業については、今年度の支援団体数は54団体であり、目標を上回る見込である。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
里山保全事業	500	2,400	2,393	1,893
花と緑いっぱい事業	7,606	11,931	7,813	207
緑化基金積立金	5,555	4,063	4,083	△ 1,472

これからの課題、事業展開の方向性

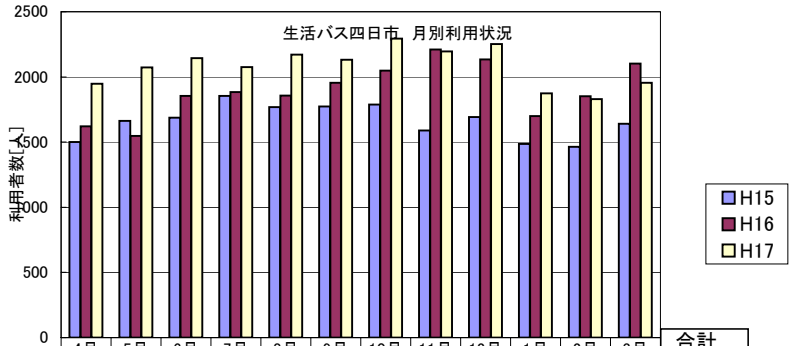
○現在の市民緑地は5年間の土地無償貸借を基本としているため、期間満了後の存続を図るため、緑地保全地域指定など手法を検討する。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	市民力により地域交通を確保する	支援団体数	H14実績		☆☆☆
			H15実績		
			H16実績	1団体	
			H17実績	1団体	
			H17目標	1団体	
			H18見込	2団体	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H15	1500	1662	1687	1854	1767	1774	1789	1588	1691	1486	1463	1641	19,898
H16	1620	1548	1854	1883	1856	1955	2048	2211	2135	1700	1851	2101	22,762
H17	1948	2072	2143	2076	2171	2132	2294	2195	2252	1875	1830	1955	24,943

基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○土日を除く週5日のバス運行を実施
○平成15年度の有償運行開始以来、年々利用者増
○平成17年度利用者24,943人（平成15年度19,898人）

平成18年度見通し

○運行継続
○年間を通じた安全なバス運行

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
市民自主運行バス支援事業	3,600	3,600	3,600	0

これからの課題、事業展開の方向性

○今後も市民協働の新たな公共交通を支援
○支援企業の支援額・支援数の減少を懸念
○市民協働の公共交通を存続させるため、将来的に市支援額の増額を視野